

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年7月11日
【会社名】	名港海運株式会社
【英訳名】	MEIKO TRANS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高橋 広
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船二丁目4番6号
【電話番号】	(052)661-8135
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 三谷 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船二丁目4番6号
【電話番号】	(052)661-8135
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 三谷 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 名港海運株式会社東京支店 (東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービルディング20階)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年7月1日に提出いたしました金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出した臨時報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

2 報告内容

(2) 決議事項の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

(訂正前)

(2) 決議事項の内容

<会社提案(第1号議案から第5号議案)>

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき23円

総額687,791,517円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金1,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金1,000,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

取締役の員数を23名以内から12名以内に減少させること、取締役会の招集権者および議長について柔軟な対応を可能とするもの、取締役会および監査役会の議事録を電子署名での作成を可能とするもの、補欠監査役に関する規定を新設するため、定款を一部変更するものであります。

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役として、高橋広、平松保長、山口淳、三谷正芳、加留部淳および小倉忠を選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役として、水野智之および時々輪彰久の両氏を選任するものであります。

第5号議案 取締役の報酬額改定の件

取締役の報酬額を年額4億50百万円以内(うち社外取締役は年額30百万円以内)に改定するものであります。

<株主提案(第6号議案から第8号議案)>

第6号議案 自己株式取得の件

会社法第156条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から1年以内に、当社普通株式を、株式総数1,650,000株、取得価額の総額金2,650,000,000円を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。

第7号議案 自己株式取得の件

当社の取締役の員数を10名とし、社外取締役を過半数とするため、当社の定款第19条を下記の通り変更する。

変更前	変更後
(員数) 第19条 当社の取締役は23名以内とする。 2 (新設)	(員数) 第19条 当社の取締役は10名以内とする。 2 当社の取締役の過半数は、会社 法第2条第1第15号に規定する社外 取締役とする。

第8号議案 自己株式取得の件

当社の取締役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の株主総会において取締役の報酬を年額650百万円以内とすること、これとは別枠で、2023年6月29日開催の株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式報酬付与のために支給する金銭報酬債権の額として年額50百万円以内、これにより発行又は処分される普通株式の総数の上限は80,000株以内とすることが承認されているが、今般、社外取締役を含む当社の取締役に対し、上記株式報酬に代えて、年額200百万円以内、付与株式数の上限100,000株の譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権を付与することとする。

具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するが、ROEとTSR(株主総利回り)を含む業績連動型のインセンティブ制度として設計し、かつ、業績基準を満たす場合には累計で固定報酬の3倍相当の譲渡制限付株式を今後3年間で付与するよう設計するものとする。

(訂正後)

(2) 決議事項の内容

<会社提案(第1号議案から第5号議案)>

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき23円

総額687,791,517円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日

2. その他の剰余金の処分にに関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金1,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金1,000,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

取締役の員数を23名以内から12名以内に減少させること、取締役会の招集権者および議長について柔軟な対応を可能とするもの、取締役会および監査役会の議事録を電子署名での作成を可能とするもの、補欠監査役に関する規定を新設するため、定款を一部変更するものであります。

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役として、高橋広、平松保長、山口淳、三谷正芳、加留部淳および小倉忠を選任するものであります。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役として、水野智之および時々輪彰久の両氏を選任するものであります。

第5号議案 取締役の報酬額改定の件

取締役の報酬額を年額4億50百万円以内(うち社外取締役は年額30百万円以内)に改定するものであります。

< 株主提案（第 6 号議案から第 8 号議案） >

第 6 号議案 自己株式取得の件

会社法第156条第 1 項の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から 1 年以内に、当社普通株式を、株式総数1,650,000株、取得価額の総額金2,650,000,000円を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。

第 7 号議案 取締役および社外取締役の員数に関する定款変更の件

当社の取締役の員数を10名とし、社外取締役を過半数とするため、当社の定款第19条を下記の通り変更する。

変更前	変更後
(員数) 第19条 当会社の取締役は23名以内とする。 <u>2 (新設)</u>	(員数) 第19条 当会社の取締役は10名以内とする。 <u>2 当会社の取締役の過半数は、会社法第 2 条第 1 第15号に規定する社外取締役とする。</u>

第 8 号議案 譲渡制限付株式報酬制度に関する報酬額承認の件

当社の取締役の報酬限度額は、2014年 6 月27日開催の株主総会において取締役の報酬を年額650百万円以内とすること、これとは別枠で、2023年 6 月29日開催の株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式報酬付与のために支給する金銭報酬債権の額として年額50百万円以内、これにより発行又は処分される普通株式の総数の上限は80,000株以内とすることが承認されているが、今般、社外取締役を含む当社の取締役に対し、上記株式報酬に代えて、年額200百万円以内、付与株式数の上限100,000株の譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権を付与することとする。

具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するが、ROEとTSR(株主総利回り)を含む業績連動型のインセンティブ制度として設計し、かつ、業績基準を満たす場合には累計で固定報酬の 3 倍相当の譲渡制限付株式を今後 3 年間で付与するよう設計するものとする。